

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R7.5.19
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	防災課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)			
1	自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。	政策13-1-①	自主防災組織実施 防災訓練参加者数	47,160人		地域防災力育成事業 (自主防)	・自主防災組織の防災訓練に対し助成金を交付し、地域における防災力向上及び自主防災組織の機能強化を図るとともに、近年、防災訓練を実施していない自主防災組織を対象に講習会を開催し、訓練実施を働きかけます。		
2	避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。	政策13-1-①	福祉専門職等との連携による個別避難計画の作成件数(累計)	700件		避難行動要支援者支援制度促進事業	・地域向け講習会等を実施するとともに、優先度が高い要支援者については、福祉専門職等との連携により、同制度に係る個別避難計画の作成を推進します。		
3	避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時から避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。	政策13-1-② 行財3-2-②	避難所運営委員会数(累計)	200団体		地域防災力育成事業 (避難所)	・地域住民、施設管理者、行政職員の3者が集まり、避難所運営に係る講習会と避難所の現地検討会を実施することで避難所運営体制の強化を図ります。 ・避難所運営委員会が未設置の避難所を対象に講演会等を実施し、避難所運営委員会の設立を進めます。 ・災害時における避難所運営委員会の対応力向上を目的として模擬訓練を実施します。		
4	発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。	政策13-1-③	災害時応援協定の締結団体数	183団体		災害時応援協定締結の推進	・食料・水をはじめとする必要物資の確保や物資配送、道路等の応急復旧などの分野において、民間事業者等との災害時応援協定の締結を推進することで、本市の災害対応力を高めます。		
5	北朝鮮による拉致問題等の風化を防止し、解決に資するため積極的に啓発活動を行います。		啓発イベントの参加者数(累計)	・1,500人		拉致問題啓発事業	・忘れるな拉致県民集会、舞台劇、啓発講座、映画上映会、庁内研修会を開催し、拉致問題の啓発を図ります。		
			啓発講座を開催した学校数	・8校					

組織目標管理シート

年度	令和7年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・地震被害想定における死者数 ・日頃から災害に対する備えをしている市民の割合	作成日	R7.4.25
組織名(部)	危機管理防災局	組織名 (準部・課・機関名)	危機対策課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針	
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)				概要
1	防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。	政策13-1-③ 行財1-4-①	自然災害や危機事象に関する研修・訓練の実施回数	39回		庁内・局内訓練の実施	現状に則した、より実効性のある研修・訓練を実施し、迅速・確実な対応を目指します。 ・新任局員研修 ・ミサイル研修、訓練 ・洪水対応演習(国・県合同) ・土砂災害対応研修(県) ・遠隔操作端末配信訓練 ・阿賀野川、信濃川下流水防訓練 ・水害・土砂災害対応研修、訓練 ・全市一斉地震対応訓練 ・災害時情報システム操作研修 ・非常用自家発電設備取扱研修 ・防災無線操作研修 ・消防庁舎バックアップ機能確認訓練 ・全庁訓練(震災対応)等			
		政策13-1-③ 行財1-3-②	災害時被害情報収集システムの運用体制の確立	システムの運用体制の確立		災害時被害情報収集事業	令和6年能登半島地震においては、マンパワーが不足していたことにより、被害状況の把握に時間を要したことから、災害発生時の被害情報をAIを活用して、SNSなどから収集するシステムを導入し、速やかな被害情報の把握及び市民への迅速な被害情報の提供等を行います。			
2	災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。	政策13-1-③	にいがた防災メールの登録者数	35,603		にいがた防災メールによる防災情報の発信	にいがた防災メールにより市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時に登録を促すチラシを配布します。			
		政策13-1-③	新潟市危機管理防災局X(エックス)のフォロワー数	25,959		X(エックス)による防災情報の発信	X(エックス)により市民に有益な防災情報を積極的に発信するとともに、防災事業の参加時にフォローを促すチラシを配布します。			
3	本市の原子力災害対策の実効性を高めます。		原子力災害対策に関する会議等への参画回数	8回		市町村による原子力安全対策に関する研究会、新潟県の訓練への参画、柏崎刈羽原子力発電所の視察	・幹事市会議(研究会) ・PAZ・UPZ会議(研究会) ・原子力発電所連絡会(研究会) ・実務担当者会議(研究会) ・ブロック会議(研究会) ・新潟県原子力防災訓練(情報伝達訓練) ・新潟県原子力防災訓練(住民避難訓練) ・柏崎刈羽原子力発電所視察			